

令和4年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（令和4年度実施）

職 種		申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)
事 務	(5月実施) (任期付) (年度途中採用)	17	16	6	2.7	6
	(6月実施) (障がい者を含む。)	347	320	17	18.8	13
	(10月実施)	20	19	2	9.5	2
	(10月実施) (ICT枠)	1	1	0	-	0
	(10月実施) (就職氷河期世代枠)	54	51	2	25.5	2
	(10月実施) (福祉職枠)	6	4	1	4.0	1
	(10月実施) (任期付) (年度途中採用)	13	11	3	3.7	2
	(1月実施) (任期付)	32	32	5	6.4	4
	(1月実施) (任期付短時間)	37	36	17	2.1	16
	(2月実施)	41	35	4	8.8	4
土 木	(6月実施)	4	4	2	2.0	2
	(6月実施) (年度途中採用)	0	0	0	-	0
	(10月実施)	3	3	0	-	0
	(1月実施)	1	1	1	1.0	1
建 築	(6月実施)	3	3	0	-	0

	(10月実施)	1	1	1	1.0	1
電気職又は機械職	(6月実施)	7	5	1	5.0	1
	(10月実施)	2	2	1	2.0	1
保育士・教諭	(6月実施)	37	34	6	5.7	5
	(8月実施) (年度途中)	1	1	1	1.0	1
	(1月実施)	6	6	2	3.0	2
	(1月実施) (任期付)	5	5	5	1.0	5
	(1月実施) (任期付短時間)	3	3	2	1.5	2
	(3月実施)	6	6	1	6.0	1
	(3月実施) (任期付)	0	0	0	-	0
保健師	(5月実施) (任期付)	1	1	1	1.0	1
	(5月実施) (任期付短時間)	1	1	1	1.0	1
	(6月実施)	3	3	1	3.0	1
	(12月実施)	8	7	3	2.3	3
栄養士	(6月実施)	26	22	4	5.5	3
	(6月実施) (年度途中)	3	3	1	3.0	1
	(1月実施) (任期付短時間)	4	4	3	1.3	3
調理師	(1月実施) (任期付短時間)	1	1	1	1.0	1
	(2月実施) (任期付短時間)	3	2	2	1.0	2
介護認定調査員	(1月実施) (任期付短時間)	3	3	2	1.5	2

法務職	(6月実施) (任期付)	1	1	1	1.0	1
看護師	(7月実施)	12	11	11	1.0	10
	(9月実施)	8	8	8	1.0	3
	(1月実施)	3	2	1	2.0	1
	(2月実施)	1	1	1	1.0	1
	薬剤師	(7月実施)	1	1	1	1.0
社会福祉士	(1月実施)	2	2	1	2.0	1
視能訓練士	(2月実施)	1	1	0	-	0
臨床検査技師	(2月実施)	3	3	1	3.0	1
臨床工学技士	(2月実施)	4	4	1	4.0	1

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

単位 (人)

職 種	令和4年度中退職	令和4年度中採用
事務職	16	17
事務職 (任期付)	7	20
事務職 (任期付短時間)	5	2
保育士・教育職	8	4
保育士・教育職 (任期付)	6	5
保育士・教育職 (任期付短時間)	0	1
電気職	0	0
土木職	4	0
建築職	0	0
化学職	0	0
機械職	0	1
保健師	4	2
保健師 (任期付)	0	1
保健師 (任期付短時間)	0	1

栄養士	1	1
医師	4	1
医療技術職	2	3
看護師	13	13
薬剤師	1	0
助産師	0	0
消防士	3	3
技能労務職	6	4
技能労務職（任期付）	0	0
技能労務職（任期付短時間）	0	3
教育職	3	3
再任用	3	7
再任用（短時間）	23	5
合計	109	97

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

単位（人）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	令和4年	令和3年			
一般行政	議会	10	9	1	育休代替職員の採用
	総務	121	119	2	会計出納・企画・広報広聴部門の人員見直し
	税務	31	30	1	業務増による人員見直し
	民生	188	186	2	定員管理業務種別振分に係る増
	衛生	63	70	△7	ごみ・し尿部門の再任用短時間職員配置
	労働	1	2	△1	人員見直し
	農林水産	9	10	△1	人員見直し
	商工	7	6	1	商工部門の業務増
	土木	68	66	2	建築部門の業務増
小計	498	498	0		
特別行政	教育	51	52	△1	小学校用務員の業務委託化
	消防	96	94	2	業務増による人員見直し
	小計	147	146	1	
公営企業等	病院	253	250	3	業務増による人員見直し
	水道	25	24	1	業務増による人員見直し
	下水道	27	30	△3	再任用等による人員見直し
	その他	32	34	△2	国保・介護部門における人員見直し
	小計	337	338	△1	
合計	982	982	0		

3 職員の人事評価の状況

(1) 評価の回数 2回

(2) 評価の時期 10月及び3月

(3) 評価の対象者 単位(人)

区分	職員数	10月		3月	
		被評価者数	差引	被評価者数	差引
部長級	17	17	0	17	0
室長級	34	33	1	33	1
課長級	108	107	1	107	1
一般職員	677	647	30	646	31
合計	836	804	32	803	33

※ 上記人数には、短時間勤務の職員を含みます。

上記人数は、行政職給料表の適用を受ける職員数のみで、医療職給料表の適用を受ける職員を含みません。

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
令和4年度	人 87,781	千円 41,578,969	千円 6,357,720	% 15.3	% 12.5

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
令和4年度	人 749	千円 2,575,525	千円 625,441	千円 1,032,975	千円 4,233,941	千円 5,652

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
99.5	99.5	99.8	99.6	99.3

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	41歳 2月	312,539円
技能労務職	56歳 6月	334,933円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	258,086円	32歳8月	301,258円	39歳1月	353,780円	43歳2月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		247,600円	51歳1月
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	

(6) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	193,400円	205,500円
	高校卒	160,300円	171,200円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

平成28年 以降の区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
平成27年 以前の区分	7級	6級	5級	4級		3級	2級	1級		
基準となる 職務	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長	主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	14人	26人	67人	58人	48人	64人	48人	37人	362人	
構成比	3.9%	7.2%	18.5%	16.0%	13.3%	17.6%	13.3%	10.2%	100%	
参 考	1年前	4.3%	7.1%	16.6%	18.3%	12.9%	17.7%	12.6%	10.6%	100%
	5年前	3.4%	7.7%	16.9%	20.6%	19.1%	16.3%	8.0%	8.1%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（令和4年度普通会計決算）		1,010,666千円
1人当たり平均支給額（令和4年度普通会計決算）		1,314,260円
（令和4年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.2月分	0.77～1.07月分
12月期	1.2月分	0.87～1.17月分

(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

イ 退職手当 (令和4年4月1日現在)

1人当たり平均支給額 (令和4年度)	9,273 千円	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~30%加算	

ウ 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給実績 (令和4年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度普通会計決算)
全市域	5%	141,772千円	184,358 円

エ 特殊勤務手当

支給実績 (令和4年度普通会計決算)	13,369 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度普通会計決算)	102,838 円
手当の種類 (手当数)	20

オ 時間外勤務手当

令和4年度普通会計決算	支給総額	
	職員1人当たり支給年額	152,318 千円
	243,319 円	
令和5年度普通会計決算	支給総額	
	職員1人当たり支給年額	157,671 千円
	254,308 円	

カ 扶養手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和4年度普通会計決算)	65,381 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度普通会計決算)	239,490 円	
配偶者 (行政職給料表8級及びこれに相当するもの以外)	月	6,500円
(行政職給料表8級及びこれに相当するもの)	月	3,500円
子	月	10,000円
父母等 (行政職給料表8級及びこれに相当するもの以外)	月	6,500円
(行政職給料表8級及びこれに相当するもの)	月	3,500円
扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算	

キ 住居手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和4年度普通会計決算)	28,334 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度普通会計決算)	298,252 円
借家居住者最高支給限度額	28,000 円

ク 通勤手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績（令和4年度普通会計決算）	41,173 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度普通会計決算）	67,057 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上10km未満	4,200円
10km以上15km未満	7,100円
15km以上20km未満	10,000円
20km以上25km未満	12,900円
25km以上30km未満	15,800円
30km以上35km未満	18,700円
35km以上40km未満	21,600円
40km以上45km未満	24,400円
45km以上50km未満	26,200円
50km以上55km未満	28,000円
55km以上60km未満	29,800円
60km以上	31,600円

ケ 管理職手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和4年度普通会計決算）	111,422 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度普通会計決算）	779,174 円
a 行政職	
・ 部長級（参事を除く。）	101,000 円
・ 部長級の参事	78,000 円
・ 室長級	74,000 円
・ 課長級	56,000 円
・ 副課長級	38,000 円
b 医師	
・ 院長	154,000 円
・ 副院長	137,000 円
・ 医務局長	125,000 円
・ 診療科部長	92,000 円
・ 診療科医長	62,000 円
c 医療技術職	
・ 薬局長、中央検査科部長、中央放射線室部長	74,000 円
・ 副薬局長、中央検査科長、中央放射線室長、 リハビリテーション室長	56,000 円
・ 中央検査科副科長、中央放射線室副室長、 リハビリテーション室副室長、臨床工学室副室長	42,000 円
d 看護師	
・ 副院長	103,000 円
・ 看護局長	94,000 円
・ 看護局次長	72,000 円
・ 看護課長	51,000 円

コ 管理職員特別勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和4年度普通会計決算）	995 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度普通会計決算）	13,092 円

a	部長級		
	・週休日等 1時間超3時間以下の勤務	5,000円	
	・週休日等 3時間超6時間以下の勤務	10,000円	
	・週休日等 6時間超の勤務	15,000円	
	・平日深夜の勤務	6,000円	
b	室長級		
	・週休日等 1時間超3時間以下の勤務	4,000円	
	・週休日等 3時間超6時間以下の勤務	8,000円	
	・週休日等 6時間超の勤務	12,000円	
	・平日深夜の勤務	5,000円	
c	課長級又は副課長級		
	・週休日等 1時間超3時間以下の勤務	3,000円	
	・週休日等 3時間超6時間以下の勤務	6,000円	
	・週休日等 6時間超の勤務	9,000円	
	・平日深夜の勤務	4,000円	

(9) 特別職の給料月額等の状況（令和4年4月1日現在）

区分	給料月額等				
給料	市長	副市長	教育長	上下水道事業管理者	病院事業管理者
	1,012,000円	832,000円	702,000円	692,000円	1,227,000円
報酬	議長	副議長	議員		
	629,000円	575,000円	522,000円		
期末手当	市長・副市長・教育長・上下水道事業管理者・議長・副議長・議員				病院事業管理者
	6月期		2.125 月分		2.225 月分
	12月期		2.225 月分		2.225 月分
	計		4.35 月分		4.45 月分

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらの日のどちらかを閉庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はこれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90 日以内	90 日以内
産前休暇	出産予定日前 8 週間	出産予定日前 6 週間
産後休暇	出産日後 8 週間	出産日後 8 週間
生理休暇	1 回について 3 日以内	—
育児時間	1 日 2 回各々少なくとも 30 分	1 日 2 回各々少なくとも 30 分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に 5 日以内	産前産後期間中に 5 日以内
結婚休暇	5 日以内	5 日以内
出生サポート休暇	5 日以内(体外受精等に係る通院等である場合は 10 日以内)	5 日以内(体外受精等に係る通院等である場合は 10 日以内)
配偶者出産休暇	2 日以内	2 日以内
子の看護休暇	1 年につき 5 日以内	1 年につき 5 日以内
短期介護休暇	1 年につき 5 日以内	1 年につき 5 日以内
忌引休暇	続柄により 1 日から 10 日以内	続柄により 1 日から 7 日以内
夏季休暇	5 日以内	3 日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6 月以内
介護時間	3 年以内
組合休暇	20 日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は 30 日）

(ウ) 育児休業（令和 4 年度） 単位（人）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	35
前年度から引き続いている者	10

(エ) 部分休業（令和 4 年度） 単位（人）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	8

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分（令和 4 年度）

分限処分は、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保という目的から、一定の事由により、その職責を十分に果たすことが期待し得ない場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

単位（人）

区 分	人 数	処分事由
降 給	0	
休 職	21	心身の故障による。 〈地方公務員法第 28 条第 2 項第 1 号〉
免 職	0	
降 任	0	
合 計	21	

(2) 懲戒処分者数（令和 4 年度）

懲戒処分は、職員の道義的責任の追及による服務規律及び秩序の維持を目的に、職員の一定の義務違反に対して科せられる制裁としての処分のことをいいます。

単位（人）

区分	人数	処分事由
免職	0	
停職	0	
減給	0	
戒告	0	
合計	0	

7 職員の服務の状況

(1) 服務上の義務

職員の服務については、地方公務員法第30条に服務の根本基準が定められているほか、次の服務上の義務が課せられています。

- ア 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（地方公務員法第32条）
- イ 信用失墜行為の禁止（地方公務員法第33条）
- ウ 秘密を守る義務（地方公務員法第34条）
- エ 職務に専念する義務（地方公務員法第35条）
- オ 政治的行為の制限（地方公務員法第36条）
- カ 争議行為等の禁止（地方公務員法第37条）
- キ 営利企業への従事等の制限（地方公務員法第38条）

(2) 服務規律遵守の取組

取組内容	周知方法等
綱紀の肅正及び服務規律の確保を図ることを目的に、副市長名による依命通知を行い、経費節減と事務処理の適正化、時間外勤務の縮減、日常の服務規律の確保、交通事故等の防止、職員の健康管理、職場の安全衛生管理、接遇態度の向上、DXの推進の周知徹底を図りました。	文書により職員への周知を図り、各部署での職場会議等の場で所属職員への周知徹底に努めました。
新任職員、新任係長、係長3年目及び課長2年目の職員に対し、公務員倫理、服務規律、コンプライアンスといった研修を実施し、全体の奉仕者としての自覚を確認し、服務規律の確保の徹底を図りました。また、その他の職員に対しても5年ごとにコンプライアンス研修を実施しています。	受講者だけでなく、その内容を職場会議等でフィードバックし、周知徹底に努めました。

8 職員の退職管理の状況

退職者の状況（令和4年度）

単位（人）

区分	定年		勸奨	自己都合	その他	合計
		うち再任用				
事務職	9	7	3	2	2	16
事務職(任期付)	0	0	0	4	3	7
事務職(任期付短時間)	0	0	0	2	3	5
保育士・教諭職	4	1	0	4	0	8
保育士・教諭職(任期付)	0	0	0	0	6	6

保育士・教諭職 (任期付短時間)	0	0	0	0	0	0
土木職	1	1	0	3	0	4
建築職	0	0	0	0	0	0
電気職	0	0	0	0	0	0
化学職	0	0	0	0	0	0
機械職	0	0	0	0	0	0
保健師	0	0	0	4	0	4
栄養士	1	1	0	0	0	1
医師	1	0	0	3	0	4
看護師	0	0	1	12	0	13
医療技術職	0	0	0	2	0	2
助産師	0	0	0	0	0	0
薬剤師	1	0	0	0	0	1
消防士	3	3	0	0	0	3
技能労務職	6	4	0	0	0	6
技能労務職 (任期付短時間)	0	0	0	0	0	0
教育職	0	0	0	1	2	3
再任用	0	0	0	0	3	3
再任用(短時間)	0	0	0	2	21	23
合計	26	17	4	39	40	109

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修(1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方、接遇	43	メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる役割	29
	チームワーク向上	17			
	キャリアデザイン	19			
新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、答弁原稿、災害対応、課長の役割	17	新任職員研修(3)	公務員倫理、不当要求対策、エコプラン、インターネットトラブル	44
				高砂町まちあるき	19

係長研修	勤務条件・服務規程	16	やさしい日本語研修	分かりやすく伝える日本語	29
	段取り力	16			
	ファシリテーション	14			
	法制事務	11			
認知症サポーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症の人への接し方	21	DX 研修	デジタル・ガバメントの実現及び地域の情報化等	48
コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	29	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	40
一般人権研修(2)	ハラスメントの種類と概要	32	職員力向上研修	プレゼンテーション、知識の習得、評価	30
初級職員研修	文書・財務事務、情報発信	22	男女共同参画研修	女性活躍 ワークライフバランス	53
	達成力強化	35			
	市民対応・接遇向上	41			
	契約事務	25			
	法制事務	16			
中級職員研修	文書事務、情報発信	13	主任研修	給与・共済制度 政策形成	10
	図解思考力	40		OJT トレーナー	17
	オーナーシップ	32		政策形成（発表）	10
	財務、契約事務、情報公開	14			
人事評価研修	人事評価の目的、目標設定、評価方法、面談方法	36	法務研修（民法）	民法の体系、民法解釈における重要な視点	24
災害時高齢者生活支援研修	避難所生活でのメンタルケア	40	交通安全実技研修	交通安全に対する意識向上	12
メンタルヘルス（セルフケア）研修	ストレスをためない予防法、ストレス対策	33	新任職員研修(2)	成年後見制度	35
ゼロカーボン研修	脱炭素経営の実践に向けて カーボンニュートラルに向けて	115	ホスピタリティ・ブランディング研修（全5回）	モチベーションの向上 接遇向上 ブランディング検討	27

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
災害発生時の市町村の対応研修	防災行政、災害対策本部の運営	1	これからの自治体人材マネジメント	地方自治体における人材マネジメント、人事管理と職場マネジメント、民間企業に学ぶ人材マネジメント	1

市町村税徴収事務	国税徴収法の実務、地方税法総則、財産調査の進め方	1	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の取得～	住民協働の意味と行政の役割、ファシリテーターの役割と基本、官民連携のまちづくり、まちあるき	1
関係人口の創出・拡大	関係人口の創出、関係人口の創出・拡大策の検討	1	地域からゼロカーボンを考える	ゼロカーボン地域づくりの進め方、2050カーボンニュートラル	1
中堅職員リーダー研修	働き方とリーダーシップ、チームマネジメント、政策形成、メンバーの力を引き出すコミュニケーション	1	地域経営塾	地域自立応援施策の動向、地方創生をめぐる最近の動向、人材育成と組織マネジメント	1
住民税課税事務	所得課税の理論、地方税法、個人住民税の税額算出、税に関する情報の開示とプライバシーの保護	1	障がいのある人への自立支援	障がい者福祉施策の概要、地域移行の取組と意義	1
これからのまちづくり～住みたいまちをデザインする～	都市計画制度、人口減少時代のまちづくり、まちの現状とこれからのまちづくり	1	空き家対策～自治体の対処法～	空き家対策の現状と課題、所有者不明の空き家対策	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
監督職研修	仕事と人のマネジメント、地方自治の動向、政策形成の在り方、アンガーマネジメント、公務員倫理、OJT指導の基本	11	クレーム対応力向上研修（法的対応編）	クレーマーへの法的対応策、クレームに強い組織づくり	1
外部人材から学ぶ発想力・行動力向上研修	現場でのニーズ把握、事業立案の考え方、民間団体や企業とのコラボレーション	1	中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、タイムマネジメント	5
キャリア形成研修～女性リーダーのために～	リーダーに期待されるマネジメント、ワークライフバランス	1	行政法（争訟）研修	行政事件訴訟、行政不服審査制度の概要、自治体訴訟の実務	1
公務員倫理指導者養成研修	公務員に求められる倫理・規律、指導者の役割	1	管理職研修	地方自治の動向、民間企業経営に学ぶ、変革時代のリーダーシップ、公務員倫理、メンタルヘルスケア	12
民法研修	民法の意義と法体系、契約、不法行為、所有権、担保、親族・相続に関する基礎的な知識	1	説明力向上研修	読み手に伝わる資料づくりのポイント、効果的に伝えるためのプレゼンテーションスキル	1

トップマネジメントセミナー	SDGs 推進のポイント、リーダーシップ・マネジメント力	3	働き方改革のための効率アップ研修	仕事の進め方の見直し、効率の高い仕事の進め方	1
クレーム対応力向上研修（組織対応編）	クレーマーへの組織対応の心構えと技法、クレームに強い組織づくり	1	市町職員第1部研修	行政プロセスにおけるデータ活用、課題解決力アップと業務改善のマネジメント、公務員倫理と人事制度、震災の教訓と防災・減災への取組、幹部職員から学ぶ	20
クレーム対応力向上研修（窓口対応編）	クレームの現状、クレーム対応の基本スキル（接遇、聴き方等）	1	/		

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	地方自治制度、地方公務員制度、公文書の書き方	17	マネジメント・コーチング研修	リーダーの役割と行動、マネジメント・コーチング	2
固定資産税課税事務研修	土地、家屋、償却資産、事例研究	2	タイムマネジメント研修	時間管理のポイント、スケジュールリングの技法	2
徴収事務研修	滞納整理、事例研究	2	巻き込み力向上研修	主体性、周りを巻き込む力、行動計画作成	2
危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	2	クレーム対応力強化研修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2
女性職員エンカレッジ研修	キャリアについて考える、アクションプランの策定	2	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	2
モチベーションマネジメント研修	モチベーションマネジメント、部下への動機付け	2	メンタルヘルス（ラインケア）研修	ラインケアの対処法、復職者の体調と心理状態の理解	2
住民説明会実践研修	説明会に向けた準備、表現の仕方と説得力ある話し方	2	会議能力向上研修	会議の基本、司会の進め方、会議運営トレーニング	4
議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	2	業務マニュアル作成研修	事務ミス防止と業務マニュアルの活用、マニュアル作成業務の洗い出し、事例研究	3
ロジカル・ライティング研修	論理的思考の基礎、文書構造、文書作成	2	プレゼンテーション研修	プレゼンの準備に必要な要素、魅せる資料の作り方	1
政策形成研修	政策立案のプロセス、論理的思考の基本と論理構成	2	DX 推進研修	自治体における DX の在り方、DX を成功させる政策形成手法	3

(エ) 兵庫県市町振興課又は公益財団法人兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
公共施設ファシリティ・マネジメント研修	公共施設ファシリティ・マネジメントに係る総論、事例発表	1	財政担当職員研修	財政制度に対する基礎知識	1
給与事務担当職員研修	地方公務員制度、人事機関と給与の勧告制度、任用、給与、勤務条件	1	人材育成等専門家等による講演会	女性職員が活躍しやすい職場づくり	1
パソコン研修	中級、上級、エクセル応用、アクセス一般、アクセス応用	17	交付税担当職員研修	交付税の現状と課題、基準財政需要額の算定方法等	1
地方公営企業会計担当職員研修	地方公営企業制度の概要、公営企業会計の基礎	2	ふるさと納税研修	制度趣旨・基準、適正運用、ワンストップ特例申請業務の効率化	3
徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、総則実務、滞納整理の実務	1	人材育成等専門家等による講演会	高齢期職員活躍の秘訣を考える	2
基金運用研修会	債券運用の基礎知識、資金の管理及び運用に関する取組	1	法制執務担当職員研修	総論・法令の形式・例規の種類、法秩序の原理、一部改正、条例の改正演習	8
個人情報保護等に関する研修会	事件事例とその対策、改正個人情報保護法と条例改正、情報セキュリティ及び漏えい事故防止	13	地方公営企業経営戦略の改定に関する研修会	経営戦略改定の状況等について、経営戦略の改定手法、事例発表	2

(オ) 兵庫県まちづくり技術センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
市町建設事業担当職員中級研修	独占禁止法と入札談合等関与行為防止法、工事検査、会計検査	1	地盤調査(切土・盛土設計)・土質試験実習に関する技術講習会	圧密沈下計算演習、斜面の安定計算演習、ボーリング作業(標準貫入試験ほか)の現地研修	1
土地区画整理研修	土地区画整理のしくみ、区画整理の土地評価、換地計画の実務	1	水道事業担当者研修	水道行政の動向・重点事項、水道施設の耐震化計画	1
砂防及び急傾斜地に関する技術講習会	砂防基本計画の策定、砂防堰堤設計の留意点、急傾斜地崩壊防止工事の計画策定、急傾斜地崩壊防止施設設計の留意点	1	建設事業担当職員現場監督実務研修	鋼・Con構造物と排水性舗装の品質管理・検査技術、アスファルト舗装の出来形及び品質管理、体験実習(アスファルト舗装)	1
As舗装修繕・設計演習に関する技術講習会	アスファルト舗装の構造設計、舗装の維持管理と工法選定	1	公共測量に関する技術講習会	公共測量の手続及び地籍調査、公共測量成果の品質確保、公共測量における基準点測量の実際	2

構造物（擁壁）設計演習に関する技術講習会	構造物設計のポイント、重力式擁壁安定計算演習、擁壁設計におけるミス事例	1	建設事業担当職員 現場研修	津門川地下貯留管他整備工事事業の概要、現在の状況	1
鋼橋に関する技術講習会	鋼橋の概要、架設工法、鋼橋の補強工法	1			

(カ) 日本経営協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
指定管理者制度の運用実務	指定管理者制度の基礎知識、モニタリングと事後評価、リスク管理	1	法令の読み解き・条例立案の基礎と実務	条例づくり入門、条文づくりのルール、政策実現の手法	1
伝わる自治体広報のデザイン術	伝わるデザイン・レイアウト、SNS活用方法と動画、コンプライアンス	1	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	出生・認知、縁組・離縁、婚姻・離婚、入籍、涉外戸籍	1
介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	ケアマネジメントプロセスと居宅介護支援、ケアプラン点検	1	事例演習による住民税課税の実務（中級）	非課税、均等割の軽減、損益通算、所得控除、普通徴収、退職所得と課税の特例	1
地方公営企業の消費税	インボイス方式の導入と実務への影響、地方公営企業における具体的な消費税計算	1	地方公共団体のための私債権等管理・回収対策セミナー	催促及び納付交渉、徴収緩和措置、相続と債権管理、回収困難債権の取扱い	1

(キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
甲種防火管理新規研修	防火管理の意義及び制度、火気管理、防火管理に係る訓練及び教育、消防計画	1	公共建築工事積算	公共建築工事の積算における最近の動向、建築数量積算基準	1
空き家対策	空家対策特別措置法の概要、空家対策特別措置法の実施における法的論点、事例紹介	1	建築物の環境・省エネルギー	概論、SDGsとカーボンニュートラル、ZEBからカーボンニュートラルへ	1
ブロック別徴収事務研修	最近の滞納整理事情とあるべき滞納整理、事例研究	1	自治振興セミナー	デジタル時代の住民自治、持続可能な社会づくり	1
道路管理	道路法制、道路環境対策、道路交通管理、道路の防災対策	1	防災対応力向上研修	避難行動要支援者の避難行動支援に関する制度の概要、アセスメントの目的と手法	3
廃棄物処理施設技術管理者講習（管理課程）	廃棄物概論、構造と維持管理、安全対策と安全衛生管理	1	高齢者虐待対応力向上研修	高齢者虐待防止法、虐待発生メカニズムの理解について 高齢者虐待事案対応の	1

				初動段階から終結までの流れについて
下水道	下水道事業の概要、 下水道管路の維持管理、事例紹介	1		

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先	研修内容	人員
東京都東村山市、東京都新宿区、東京都江東区	スマートシティの概念や今後の取組、自治体D X・スマートシティ・脱炭素に係る導入・比較検討	2

(ケ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 令和4年8月

イ 対象者 令和5年4月昇任、昇格者

- (ア) 主任級昇任試験受験者 38人
- (イ) 主任級昇任者 13人
- (ウ) 4級昇格者 0人
- (エ) 3級昇格者 19人
- (オ) 2級昇格者 21人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

令和4年4月1日現在（千分比）

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例月	標準報酬月額	157.24	200.1105	357.3505
賞与	標準賞与額	157.24	200.1105	357.3505

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

- a 保険給付
療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料
- b 休業給付
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
- c 災害給付
弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

- a 退職給付
老齢厚生年金（退職共済年金）

- b 障害給付
 - (a) 障害厚生年金（障害共済年金）
 - (b) 障害一時金
- c 遺族給付
 - 遺族厚生年金（遺族共済年金）
- d 基礎年金
 - 老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

- a 保健事業
 - (a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）
 - (b) 短期人間ドック助成（243人）
 - (c) 脳ドック助成（12人）
 - (d) 子宮がん検診助成（129人）
- b 宿泊施設利用助成事業
- c 貯金事業
- d 貸付事業

イ 公立学校共済

(ア) 組織 公立学校共済組合兵庫支部 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

(イ) 掛金と負担金

令和4年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	151.41	191.6101	343.0201
賞 与	標準賞与額	151.41	191.6101	343.0201

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

- a 保険給付
 - 療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費及び埋葬料
- b 休業給付
 - 傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
- c 災害給付
 - 弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

- a 退職給付
 - 退職厚生年金（退職共済年金）
- b 障害給付
 - (a) 障害厚生年金（障害共済年金）
 - (b) 障害一時金
- c 遺族給付
 - 遺族厚生年金（遺族共済年金）
- d 基礎年金
 - 老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

ウ 公務災害

(ア) 根拠

- a 地方公務員法第45条

b 地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金 = (給料 + 職員手当等 - 児童手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.07/1000	0.988
清掃職員	4.18/1000	0.972
消防職員	2.45/1000	0.997
教育関係職員	1.07/1000	0.988
水道・下水道職員	1.65/1000	0.991

(エ) 認定件数 14 件

エ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

a 一般健康診断 受診者数【市全体】 1,157 人

b 特殊健康診断
VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 62 人

(イ) 財産形成貯蓄（財形）

取扱金融機関（9 社）

(ウ) 永年勤続表彰

a 20 年勤続者 19 人

b 30 年勤続者 28 人

(2) 利益の保護の状況

ア 措置要求 0 件

イ 審査請求 0 件